

主要通貨インタバンク気配 7日 9:00JST  
1米ドル=7.8229人民元  
1米ドル=7.7687香港ドル

東京外国為替市場 7日 9:00JST  
1米ドル=115.33-36円

上海B株指数 6日(前営業日比)  
123.838(-0.665)

時事通信社 上海支局  
上海市淮海中路918号久事復興  
大廈22層E座

TEL 86-21-6415-7410  
E-mail: jijish@public3.sta.net.cn

<印刷・配達>  
中国新聞発展公司上海工作処  
TEL 86-21-6283-1431



【こう変わる!中国自動車産業 2010】第5回  
中国産のスポーツカー 6



【中国ビジネス相談Q&A】(71)  
新「企業破産法」について(その2) 8



【中国事件帳】  
ペット美容室が犬・猫の捨て場に  
"優遇"期待し預ける? - 上海 10

日系企業の中国進出速報 13



6日北京で発表されたEVDプレーヤー(時事)

中国トップニュース 3

# 独自次世代DVD普及へ

## 現行機生産停止—ハイアールなど中国大手20社.....3

原油の卸売市場を開放.....	3
日立、中国事業で2ケタ成長を見込む = 古川社長.....	3
中国経済工作会議、来年の成長率目標を8%前後に設定 = 政府エコノミスト.....	3
北洋銀、吉林省政府と経済協力協定 = 中国省府対応では3件目.....	4
中国、20年超ぶりに鉄鋼純輸出国に = 新華社通信.....	4

上海・華東 5

自動車ディーラーの業界団体「工商聯汽車經銷商商会」発足.....	5
07年の小売総額、13%増の8兆6000億元に = 商務省見通し.....	5
米パバ・ジョンス、10年間で500店展開へ.....	5
工会の事業、10年には年商61億元規模に = 上海市当局が目標.....	5
韓国映南化学、廊坊で発泡ポリオレフィン生産 = 年1600トン - 河北省.....	5
7122社で返済遅延460億元 = 不良債権は1055億元に - 山東省.....	7
ウイルス対策の米シマンテック、成都に開発拠点 = 四川省.....	7
長江三峡工程開発、慈溪で風力発電 = 地元金輪集団と - 浙江省.....	7
神竜汽車、開発力強化へ新技術センター = 10年には新車も - 湖北省.....	7
武鋼集団、車用鋼板レーザー溶接事業を強化 = 米ノーブルと提携し - 湖北省.....	7
華盛 電が電解アルミ増産 = 年8万トン体制に - 湖北省.....	9
国防科技大がサーバーOS開発 = セキュリティー性に強み - 湖南省.....	9
山河智能機械が小型油圧ショベル増産 = 年1500台 - 湖南省.....	9
山東晨鳴紙業、湛江でパルプ・製紙 = 08年末に稼働 - 広東省.....	9
奇瑞汽車、全車種を4000 - 4万元値下げ = シェア拡大へ攻勢 - 安徽省.....	9
重慶国際複合材料がガラス繊維増産 = 10年に38万トン体制に.....	10

## 江蘇省・蘇州 10

蘇州の飲食業者が急増 = 06年の売り上げ136億円見込む - 江蘇省 .....	10
蘇州の住宅価格、1.49%上昇 = 成約戸数は微減 - 江蘇省 .....	10
台湾合盈光電、宜興でデジカメ部品 = レンズを年産1.5億セット - 江蘇省 .....	11
蘇果超市、南京に生鮮加工センター = 直営200店に供給 - 江蘇省 .....	11
通裕紡織、高級糸開発へ = 江南大学と提携し - 江蘇省 .....	11

## 中国・経済 11

中国、石油製品価格制度改革への着手検討 = 燃料価格は上昇も .....	11
ヤマハ発動機の重慶合弁、オートバイの累計生産100万台突破 .....	11
11月の貿易黒字、233億ドル = 依然高水準 .....	11
外資の出資上限、当面維持 = 中国銀行監督当局 .....	12
10行余りが現法設立へ = 人民元業務参入で外資系銀行 .....	12

## 中国・一般 12

河野衆院議長が月末に訪中 = 胡主席会談も検討、交流強化へ .....	12
来日時の国会演説要望 = 首脳会談で日程合意目指す - 中国首相 .....	12
農民らの列車妨害頻発 = 鉄道次官が報告 .....	13

## Japan/World Today 14

戦闘部隊、08年までに撤退可能 = 米軍任務はイラク支援へ移行 - 米独立委 .....	14
骨子修正を申し入れへ = 政府案に批判噴出 - 道路財源一般化で与党 .....	14
和歌山前知事を再逮捕 = 1000万円収賄認める - 談合容認見返り・大阪地検 .....	15

## 人事・訃報 16

前田建、不祥事受け上田会長らが退任 = 福島県汚職事件で経営刷新 .....	16
今村一輔氏死去 (太平洋セメント前会長) .....	16
丹治一雄氏死去 (元日東紡績〈現日東紡〉常務) .....	16

## 新聞各紙から 20

## 中国トップニュース

## 独自次世代DVD普及へ

## 現行機生産停止 - ハイアールなど中国大手20社

【北京6日時事】海爾集団（ハイアール）、TCLなど中国の家電大手20社が6日、中国独自の次世代DVD規格であるEVD（強化多用途ディスク）の本格普及を目指し、2008年には現行DVDプレーヤーの生産を停止し、EVD対応機に切り替えることなどを盛り込んだ「北京宣言」を発表した。

中国のDVDプレーヤー市場は現在、年1000万台前後。価格競争が激しく、1台200元（3000円）の製品もあり、メーカーは「現行DVDの特許料100元を支払うとほとんど利益がない」状態だ。

このため、核心部分の特許を中国が保有するEVDを普及させ、「ブルーレイ・ディスク」（ソニー、松下電器産業など）「HD-DVD」（東芝、NECなど）の次世代DVDに対抗する方針。

20社はまた、新EVDプレーヤー54機種を発表。EVD産業連盟の張宝全秘書長によると、1台平均700円で、既に家電量販最大手の国美電器が全国30店で専売コーナーを設置し、来年には150店に拡大させることに同意した。

中国メーカーの動きについて日系大手メーカーは「（EVDは）ブルーレイなどに比べ記憶容量が小さいなど、技術的にはどうか」とした上で、「マーケティング次第では拡大する可能性もある」と注目している。

## 原油の卸売市場を開放

【北京6日時事】中国は6日、国内の原油と石油製品の卸売市場を来年1月から対外開放すると発表した。世界貿易機関（WTO）加盟時の条件を履行する措置で、エネルギー流通分野の市場化の一環。

中国商務省が公布した「管理弁法」によると、原油の販売権を取得できるのは、1億元（約15億円）以上の登録資本の現地法人。また、原油の備蓄能力にも一定規模の条件を付けた。

中国ではこれまで、卸売り分野では原油市場は政府が専管し、石油製品市場は中国石油天然ガスなど国有大手が独占していた。

## 日立、中国事業で2ケタ成長を見込む = 古川社長

【香港5日ロイターES = 時事】日立製作所の古川一夫社長は5日、当地で開催された通信業界見本市でロイター通信とのインタビューに応じ、通信機器やエスカレーター、原子力発電関連の需要拡大を背景に中国で2ケタの売上高成長を予想していることを明らかにした。

同社長は「2008年の北京オリンピックや10年の上海万博向け需要にも支えられて、過去2年間同様の強い成長を向こう数年間見込んでいる」と述べた。日立の中国での売上高は03年ごろから毎年20%以上のペースで伸びており、今中間期の全社売上高の9%を占めたという。

同社長は「通信機器に限らず、フラットパネルテレビやプラズマディスプレイ、輸送システム、エスカレーター、その他のインフラ事業も拡大したいと考えている」と語った。また、中国に関する10年までの中期事業戦略策定で最終調整段階にあると述べたが、詳細は明らかにしなかった。

## 中国経済工作会議、来年の成長率目標を8%前後に設定 = 政府エコノミスト

【北京6日ロイターES = 時事】中国共産党・中央政策研究室のエコノミストである鄭新立氏は6日、2007年の同国経済成長率目標について、中央経済工作会議は8%前後に設定したことを明らかにした。同氏は、この会議に出席している。

ただ、同氏は個人的にはなおも来年は10%前後の成長が期待できるとの認識を示した。また、06年通年の成長率については、同氏を含む多くの政府エコノミストらが10.5%前後を予想していると述べた。

## 北洋銀、吉林省政府と経済協力協定 = 中国省政府対応では3件目

北洋銀行は6日、中国の吉林省政府との間で経済協力協定を結んだと発表した。同行が中国の省政府と同協定を結ぶのは、遼寧省、黒龍江省に続き3件目で、市を含めると6件目。

今回の協定締結で中国・東北地区全域での経済交流が可能になり、同行は現地企業と北海道内企業とのビジネスマッチングや、観光客の誘致などを推進する。

## 中国、20年超ぶりに鉄鋼純輸出に = 新華社通信

【北京5日AFP = 時事】中国国営新華社通信が5日伝えたところによると、同国は20年超ぶりに鉄鋼純輸出出国になった。

2006年初頭から10カ月間の同国鉄鋼輸出は3300万トンと、前年同期を92%上回った。その一方で、同期の鉄鋼輸入は1550万トンと、前年同期から29%減少した。

報道は同国商業会議所のチェン総裁からの情報として、1981 - 2005年の同国鉄鋼純輸入総量が2億9500万トンだったと伝えた。

同国は現在、世界最大の鉄鋼生産および消費国となっている。

鉄鋼世界最大手のアルセロール・ミタルのミタル最高経営責任者（CEO）は先週、同国政府が業界再編を実施し、それぞれ2000万 - 3000万トン規模の生産能力を持つ巨大企業に統合する計画を持っていることを明らかにした。

同国国家発展改革委員会（NDRC）によると、過去10年間の中国の鉄鋼生産量は世界第1位で、05年には世界生産量の3分の1近くに相当する3億5200万トンを生産した。

### 【ソウルだより】 ブランド志向

十一月にソウルで開かれたファッションショー「ソウルコレクション」に行ってきた。人気デザイナーのショーだったためか、会場の外にまで長い列ができ、立見も出るなど盛況だった。

ファッションは門外漢だし、ショーを見たのも初めて。ほんの十五分ほどで終わったが、音楽や照明などの演出もあり、なかなか楽しめた。出展するのは主に韓国デザイナーだが、中国など海外でもブランド力を持つ人材も少なくない。

韓国の若い層に「ブランド志向」が強まっているようだ。

昔は富裕層の中年女性客が多かったという高級百貨店でも最近の主役は若者。韓国ブランドも多く、価格も安くない。ソウルのショッピング街といえば、日本人にも人気の東大門市場だが、「安物」で質も悪いとのイメージが強く、ブランド志向のOLは足を向けないという。

ブランド志向の風潮はコーヒーショップでも同じだ。ウォン高のせいもあるが、世界中に展開している米系チェーン店では一杯最低四百五十円程度の換算。こちらの給料水準から見ても高いと思うが、ブランド力なのか、いつもOLの姿でにぎわっている。(A)



## 上海・華東

**自動車ディーラーの業界団体「工商聯汽車經銷商商会」発足**

4日付の北京紙・京華時報（電子版）によると、中国国内の自動車ディーラーを対象にした業界団体「工商聯汽車經銷商商会」が3日、北京市で発足した。中華全国工商業聯合会の直屬団体と位置付けられた。同分野には業界団体がなく、無秩序な顧客獲得競争を繰り広げたり、自動車メーカーとの関係で弱い立場に置かれたりと問題が起きがちだった。

中国には現在、約3万社のカーディーラーがある。年間売上高は4800億元に上り、従業員は400万人を超えるという。（時事）

**07年の小売総額、13%増の8兆6000億元に=商務省見通し**

6日付の上海紙・労働報（7面）が新華社電として報じたところによると、中国商務省は5日、中国の社会消費品小売総額が2007年は前年比13%増の8兆6000億元に上るとの見通しを明らかにした。

また、07年の小売を取り巻く環境として、（1）経済は安定的に発展し、消費需要は強まる（2）農村部のインフラ整備が進み、商業市場環境などが改善される（3）当局による政策見直しで消費が高まる - としている。（時事）

**米ババ・ジョンズ、10年間で500店展開へ**

6日付の上海紙・解放日報（9面）によると、ピザを売りものにする米ファストフードチェーン大手のババ・ジョンズは中国展開に力を入れ、今後10年間に500店舗を展開する方針だ。業界関係者は、同社は中国では導入したばかりのフランチャイズ方式をてこに急速に事業を拡大するとの見方が出ている。

ババ・ジョンズは2003年、中国に進出し、現在は45店舗を運営している。うち33店舗が上海市に集中し、初のフランチャイズ店も上海で06年8月にオープンした。

一方、競合するピザ・ハットは中国で200店余りを展開している。ただ、同社はフランチャイズ展開には慎重だとみられている。（時事）

**工会の事業、10年には年商61億元規模に=上海市当局が目標**

6日付の上海紙・労働報（1面）によると、上海市の工会（労働組合）が行う福利厚生、教育・養成面などでの事業は2010年には純資産で52億2000万元、年商で61億9000万元規模に拡大する見通しだ。3億9000万元の利益が見込まれるという。5日開かれた上海工会企業資産監督管理工作会議で5カ年計画の目標として示された。

中国では雇用企業が工会の費用を負担する。その資金の一部は市の総工会などに吸い上げられ、さまざまな事業に投資されている。05年末時点で工会が運営する企業、事業体は2585社あり、純資産は47億3000万元に上っているという。（時事）

**韓国映南化学、廊坊で発泡ポリオレフィン生産=年1600トン - 河北省**

5日付の河北省紙・廊坊日報（電子版）によると、韓国のプラスチック樹脂メーカーの映南化学（本社太田市）はこのほど、同省廊坊市に設けた生産拠点で操業を始めた。自動車用内装材や建材、携帯電話機の断熱材・防音材として使われる発泡ポリオレフィンを生産する。建材や自動車、家電向けなどに需要増が期待できる中国で事業基盤を強化する。

受け皿の「映南高新材料廊坊有限公司（資本金650万米ドル）」は廊坊開発パークに置く。総投資額は1200万ドル。

映南化学は韓国では発泡ポリオレフィン分野の最大手。積水化学が株式の51%を保有している。（時事）



## 第5回 中国産のスポーツカー

野村総研(上海)咨询有限公司

### ◇「美人豹」に反響なし

2004年1月、中国初の自主ブランドスポーツカーが誕生した。吉利汽車が生産開発した「美人豹」だ。美人豹の外観設計はスポーツカー特有の形をしており、車体が低く、ボディは流れるような曲線。しかし、搭載されたのは1.3リットルエンジンで、最大6000rpm。当時の価格は12万9900円だった。関心が寄せられたが、自動車業界ではそれほどの反響はなかった。

資本、技術力の向上に伴い、国内メーカーは少しずつ自信をつけ始めた。中国国内の自主ブランド車は、まだ成熟しているとは言えないが、高成長をしていることは確かだ。

06年の上半期、中国の乗用車市場は依然として合弁自動車メーカーに占領されている中、奇瑞、吉利、夏利、比亞迪を中心とした国内の自主ブランドメーカーも大いに発展している。今年の上半期では、中国の自主ブランド車の販売量は51.3%の増加率に達し、合弁自動車メーカーの36.3%の増加率を上回っている。シェアも25%に達した。



吉利「美人豹」(吉利汽車のホームページから)



東風スポーツカー(東風汽車のホームページから)

### ◇ニューモデルで飛躍

もちろん、各国内メーカーは現在のシェアに満足しておらず新たな拡大を探っている。そして個性化の強いスポーツカーに目を向けた。スポーツカーの製造は高度の技術が要求され、メーカーの実力を反映する。個性化を求める消費者のニーズに応え、ブランドのイメージアップを図るため、国内の自動車メーカーは次々とスポーツカーの研究開発に取り組んでいる。

06年10月、北京国際自動車展覧会で7、8社の国内メーカーが最新開発したスポーツカーを展示した。例えば、海馬スポーツカーのS1、華晨のM3、比亞迪F8、吉利の風(こざとへんに急)、奇瑞風雲II号COUPE、長豊UU

- CT3、哈飛賽豹Vなど。これら、展示されたスポーツカーは、外見の設計、搭載エンジン、内部設備、どれを取っても最初に開発された「美人豹」よりも比喩にならないほど、良くなっている。

東風スポーツカーのシャシーリフティング技術(低い車体を、操作で8センチ高くすることができる)、中華M3の1.8Tエンジンのターボチャージ・テクノロジーなどハイテクを誇る。

### ◇東風、20万円で販売

東風汽車は、今回展示したスポーツカーを07年1月から市場販売する。華晨汽車も07年末にM3の市場販売を開始する。東風の販売予定価格は約20万円。外資合弁自動車メーカーはスポーツカーを製造しておらず、輸入の現代(韓国)のスポーツカーは中国で19万-22万円する。

今回の北京国際自動車展覧会から、旧来のイメージを変える国内メーカーの意欲、そして技術向上の証である高技術のスポーツカー開発の決意が見てとれる。(北京事務所主任コンサルタント 陳 鴻建)

## 7122社で返済遅延460億元=不良債権は1055億元に - 山東省

6日付の中国紙・国際金融報（2面）によると、山東省銀行業協会はこのほど、大口企業顧客の融資遅延状況をまとめ、初めて公表した。2006年第3四半期でみると、返済が遅れる利子が100万元を超える顧客は7122あり、その対象となる融資総額は1599億元に上る。うち1055億元が不良債権化しているという。

返済が遅延する利子を金額別にみると、100万元以上500万元未満の企業が5030社あり、合計額では111億元。500万元以上1000万元未満が1019社で計71億元、1000万元以上が1073社で計278億元となっている。

貸付金融機関別にみると、大手への貸し付けが多いとみられる国有商業銀行と株式制商業銀行では第3四半期に新たに発生した利子返済遅延は第2四半期に比べ減ったが、中小・零細の融資先が多い都市商業銀行と農村信用社は増加したという。（時事）

## ウイルス対策の米シマンテック、成都に開発拠点=四川省

5日付の四川省紙・成都商報（電子版）によると、インターネットセキュリティ対策大手の米シマンテック社は四川省成都市に開発拠点を設置する計画だ。コンピューターウイルスの防止・除去やファイアウォールなどの機能を持つセキュリティ関連製品や、データのバックアップ技術を手掛ける。同社にとっては、北京市に次ぐ中国で2つ目の開発拠点となる。

受け皿会社は成都高新区に置き、総事業費は1億6000万元。業務開始後の3年以内に開発人員を1000人規模に拡大する計画。成都への進出は、IT関連の人材が豊富なことと、現地当局の強力な支援などを評価した結果だという。（時事）

## 長江三峡工程開発、慈溪で風力発電=地元金輪集団と - 浙江省

4日付の中国紙・湖北日報（1面）などによると、三峡ダムを運営する長江三峡工程開発総公司（本社湖北省宜昌市）はこのほど、浙江省慈溪市で風力発電所の建設を始めた。第1期は1500キロワット規模の発電設備を33基設置する。出力は4万9500キロワット。一部は2007年第3四半期に稼働し、全面完工は08年になる見込み。本格稼働後の年間発電量は1億キロワット時。同公司にとっては初めての風力発電事業となる。

地元の民営企業・金輪集団との共同事業で、第1期の投資額は4億6600万元。受け皿は「慈溪長江風力発電有限公司」。（時事）

## 神竜汽車、開発力強化へ新技術センター=10年には新車も - 湖北省

6日付の中国紙・毎日経済新聞（A6面）によると、湖北省の乗用車メーカーの神竜汽車公司是開発力や技術力の強化を目指し、関連技術部門を再編成し、新技術センターを設置した。2010年までに新車の開発能力を備え、15年には完全に自立した研究開発体制を確立するのが目標という。激しさを増す中国の自動車市場で競争力を強化するのが狙い。

この新技術センターは新車開発、シャーシー開発、機械加工、技術支援の4部門で構成され、総責任者には同会社の副総経理が就く。

神竜汽車はフランスの自動車大手のプジョー・シトロエン・グループと東風汽車の合弁事業。開発の中核分野をフランスに依存しているため、高コストとなり、収益を圧迫しているという。（時事）

## 武鋼集団、車用鋼板レーザー溶接事業を強化=米ノーブルと提携し - 湖北省

6日付の中国紙・中国証券報（A10面）によると、湖北省の武漢鋼鉄集団は米自動車部品メーカーのノーブル社と提携し、乗用車向け鋼板のレーザー溶接事業を強化する方針だ。合弁会社を設立することでこのほど合意した。中国国内で鋼板のレーザー溶接を手がけるのは上海宝钢や鞍鋼など鉄鋼大手にとどまっている。

ノーブルはレーザー溶接の鉄鋼製品で北米最大のメーカー。市場シェアは35%に達するという。（時事）



## (71) 新「企業破産法」について(その2)

Q：新しい「企業破産法」はこれまでとどのような違いがあるのですか。教えてください。

A：前号に続き、企業再生制度などについて説明します。

### (4) 企業再生制度

「企業破産法」の第8章「重整」に規定されています。

#### 申請

企業再生手続きは、債権者でも債務者でも人民法院に申請できます。債権者が債務者に対して破産清算を申請した場合、人民法院の破産申請受理後、破産宣告前に債務者や、出資額が登録資本金の10分の1以上を占める出資者は再生申請が可能です。

#### 再生期間

再生期間は、人民法院が決定した再生日から再生手続き終了までです。期間中、債務者の出資者は投資利益の分配を要求できず、債務者の董事、監事、高級管理職は第三者に対して債務者の出資持ち分を譲渡できません。また、期間中、以下の状況が発生した場合、破産管財人や利害関係者の請求を得て、人民法院が再生手続き終了と判断し、破産宣告します。

- ・債務者の経営状況と財産状況が悪化し続け、再生の可能性が少ない場合
- ・債務者に詐欺行為や故意に債務者の財産を減少する、またはその他明らかに債権者が不利となる行為があった場合
- ・債務者の行為により管財人が職務を執行できない場合

#### 再生計画と認可

債務者が自身で財産を管理している場合は債務者が、破産管財人がいる場合は破産管財人が、人民法院の再生決定日より6カ月以内に再生計画案を提出しなければなりません。正当な理由がある場合は3カ月の延長が認められます。期日になっても再生計画案が提出されない場合、再生手続きの終了を決定し、破産宣告します。

### (5) その他の法的責任

「企業破産法」では、それぞれの法的責任を以下の通り規定しています。

#### 企業代表者

企業の董事、監事、高級管理職が忠実義務、勤勉義務に違反して企業を破産させた場合は民事責任を負い、その企業の破産手続き終了日から起算して3年間は、いかなる企業の董事、監事、高級管理職も務められません。

#### 債権者

債権者会議に出席する義務があり、人民法院の招集に対して正当な理由なく出席を拒否した場合は法に基づいて処罰されます。

#### 債務者

陳述・回答を拒否したり、陳述・回答に虚偽があったりした場合には、人民法院は債務者を処罰します。また、必要な書類や報告書などの提出を拒否した場合や、虚偽の書類や報告書などを提出した場合、直接の責任者を処罰します。破産管財人に対し、財産、印鑑、帳簿、書類などの引き渡しを拒否した場合や、財産を証明する書類を偽造、廃棄した場合にも直接の責任者が罰せられます。

#### 破産管財人

「企業破産法」の規定に従わず、勤勉・忠実に職務を実行しない場合は人民法院は罰金を科すことができます。債権者や債務者、第三者に損失を与えた場合は賠償責任を負います。

(記事提供：上海華鐘コンサルタントサービス、Email：shcsnews@shcs.com.cn)

## 華盛 電が電解アルミ増産 = 年8万トン体制に - 湖北省

3日付の中国紙・湖北日報(1面)などによると電解アルミや発電事業を手がける湖北華盛(金へんに呂)電有限公司(本社湖北省潜江市)は地元工場を増強し、電解アルミを増産する。増産分は3万8000トンで、2006年末の操業開始を見込む。同会社の年産規模は8万トンに増強され、同省で有数の電解アルミメーカーとなる。

同会社は潜江市当局の傘下企業。増産には2億8000万元を投じたという。工事は中冶集団が請け負っている。(時事)

## 国防科技大がサーバーOS開発 = セキュリティー性に強み - 湖南省

6日付の中国紙・第一財經日報(C4面)によると、湖南省長沙市にある国防科技大学はこのほど、サーバー用の基本ソフト(OS)「銀河麒麟」を開発した。UNIX系のオープンソース基本ソフト「フリーBSD」をベースに、高度なセキュリティー機能や安定性を実現したという。業務用コンピューターの汎用基本ソフト「リナックス」との互換性も備えている。

このOSはこのほど、当局の認定検証に合格した。同大は国家ハイテク研究分野の「863計画」でサーバー用OSの核心技術の開発を請け負い、4年間をかけて開発してきた。国防や金融、証券など高度な安全性が求められる分野での利用が期待されている。(時事)

## 山河智能機械が小型油圧ショベル増産 = 年1500台 - 湖南省

4日付の中国紙・経済観察報(30面)などによると、湖南省の建機メーカーの湖南山河智能機械股フェン有限公司(本社長沙市)は小型油圧ショベルや関連部品を増産する。小型油圧ショベルの増産分は1500台。

建設資金は新規株式公開(IPO)を通じ調達する。近く深セン証取の中小企業ボードに上場する。

同会社は1999年に地元中南大学の教師らが設立した。小型油圧ショベルで急速に業績を伸ばし、2006年上半期の同機の販売台数は603台。一部は欧州などに輸出されているという。(時事)

## 山東晨鳴紙業、湛江でパルプ・製紙 = 08年末に稼働 - 広東省

4日付の中国紙・中国建材報(3面)などによると中国の製紙大手の山東晨鳴紙業集団(本社山東省寿光市)はこのほど、広東省湛江市で大型パルプ工場の建設を始めた。工期は2年間の予定で、2008年末の稼働を見込む。パルプの年産規模は70万トンで、製紙事業も行う計画。

工場は麻章区太平鎮に置き植林からパルプ製紙までの一貫工場を目指す投資総額は94億3000万元で、本格稼働後の売り上げは年間37億1000万元と見込む。海外から設備を導入し、廃棄物による発電事業など資源の再利用も強化する。

このパルプ事業は国家級プロジェクトとして指定されている。同集団は05年11月、撤退した外資の後を受け、このプロジェクトを取得した。(時事)

## 奇瑞汽車、全車種を4000 - 4万元値下げ = シェア拡大へ攻勢 - 安徽省

4日付の上海紙・東方早報(B5面)によると、中国の自動車大手の奇瑞汽車はこのほど、販売する6車種47モデルすべてで、値下げするか、性能などを上げて価格は据え置く実質的な値下げを行う方針を明らかにした。その幅は4000 - 4万元になるという。

2006年下半期に入り、価格引き下げを打ち出したのは吉利汽車に次いで2社目。奇瑞の幹部は「年末に向けた在庫処分のための値下げ」との見方を否定し、「飛躍の07年」に向けた前向きな動きだと協調しているという。

ただ、自動車業界関係者は、品揃えに片寄りのある奇瑞の値下げでは、業界全体に与える影響は小さいとみているという。(時事)

## 重慶国際複合材料がガラス繊維増産 = 10年に38万トン体制に

6日付の中国紙・中国証券報（B7面、C9面）によると、中国のガラス繊維大手の重慶国際複合材料有限公司は国内での需要増に対応し増産する方針だ。地元重慶市に年産7万5000トン規模の設備を1系統増設する。親会社で上海証取に上場する雲南雲天化股フェン有限公司が6日、公告で明らかにした。

増産設備の工期は1年で、投資総額は8億5000万元。本格稼働後の売り上げは年間5億6000万元と見込む。同会社は2010年までにガラス繊維や関連製品の年産規模を38万トンに拡充するという。

これに伴い、重慶国際複合材料は5500万米ドルの第三者割当増資を実施する。雲南雲天化のほか、第2位株主の米大手投資会社カーライルグループも引き受ける。雲南雲天化の出資額は3000万ドル。（時事）

## 江蘇省・蘇州

### 蘇州の飲食業者が急増 = 06年の売り上げ136億円見込む - 江蘇省

江蘇省蘇州市当局のウェブサイト・中国蘇州が5日伝えたところによると、蘇州市飲食業商会は同日、同市の飲食業が急激に発展しており、06年1 - 9月の飲食業者数は1万6486に達したと発表した。また、1 - 10月の売上高は前年同月比16.5%増の108億7700万元となり、06年の売上高は136億円を見込めると予測した。

同市飲食業商工会の会員も、01年の発足当時の7から、現在では826に急増。50卓以上の席を持つ大・中型レストランも5年前の80から1400以上に増大した。（時事）

### 蘇州の住宅価格、1.49%上昇 = 成約戸数は微減 - 江蘇省

江蘇省蘇州市当局のウェブサイト・中国蘇州が5日伝えたところによると、同市の2006年11月の平均住宅売買価格は、1平方メートル当たり5424元と前月比1.49%（79元）上昇した。一方で売買の成約戸数は、同60戸減の5234件だった。

統計によると、蘇州市の住宅価格は、古城區で1平方メートル当たり6000元程度となっており、平江區で6030元、金（門構えの中に昌）區で5981元、滄浪區で5771元と、地區によってばらつきがあった。

成約戸数では、蘇州工業園區が1528戸（前月1642戸）と全体の29.19%を占め最多となった。次いで、吳中區が903戸（同1139戸）となり最少は金（門構えの中に昌）區の174戸（同106戸）だった。（時事）



### ペット美容室が犬・猫の捨て場に "優遇" 期待し預ける? - 上海

上海市では所得水準が上がり、ペットの飼育がちょっとした流行になっている。半面、持てあまされ捨てられる犬や猫も増えている。6日付の上海紙・労働報（6面）によると、最近の"流行"の捨て場所はペット美容室だ。「捨てられた後も少しでも良い待遇を」「誰かがもらってくれるかも」との"親心"があるようだが、結局は公安当局に届けられ処分されるという。

市内のあるペット美容室では11月末に2日連続で捨て犬があった。1匹目は、男性が連れてきて「毛をそってくれ」と注文。言い終わると店から出て行き、そのまま戻ってこなかった。2匹目は「足のつめの手入れを」と100元とともに預けられ、飼い主は「ちょっと食事してくる」と出かけたままになったという。別の店では、店の前につないで捨ててあるのを出勤した店員が見付けたケースもあったという。（時事）

## 台湾合盈光電、宜興でデジカメ部品=レンズを年産1.5億セット - 江蘇省

中国のウェブサイト中国開発区信息网が5日伝えたところによると、台湾の光学部品メーカーの合盈光電科技有限公司は、江蘇省宜興市でデジタル撮影機器用の基幹部品を生産する。デジタルカメラやビデオカメラ、携帯電話機などに使われる光学レンズや映像センサーなどを手掛け、製品の9割は輸出する計画。総投資額は2000万米ドル。

工場は宜興経済開発パークに置く。光学レンズモジュールを年1億5000万セット生産し、売上高は3200万米ドルと見込む。(時事)

## 蘇果超市、南京に生鮮加工センター=直営200店に供給 - 江蘇省

4日付の中国江蘇省紙・新華日報(B2面)によると、同省を営業範囲とする小売業の蘇果超市公司(本社南京市)はこのほど、地元の南京馬群物流中心で果物や野菜などを扱う生鮮加工センターの建設を始めた。2007年7月の稼働を見込む。商品は直営販売店200店向けに配送され、年間10億元の商品を取り扱う方針。投資額は5000万元という。

この加工センターは地上4階建てで、地下1階には1000トン規模の冷凍冷蔵倉庫を置く。延べ床面積は1万平方メートル。食品安全検査センターも併設する。(時事)

## 通裕紡織、高級糸開発へ=江南大学と提携し - 江蘇省

4日付の中国紙・中国紡織報(4面)によると、江蘇省の紡織会社の江蘇通裕紡織集団(本社揚州市)は緻密で高品質な糸の生産を強化する。このほど、同省無錫市の江南大学と共同開発することで合意した。投資額は300万元。製品化に成功すれば、1トン当たり1500元の増収が見込めるといふ。

同集団は1958年の設立で、前身は揚州紗廠。紡織から染色、生地、衣料品までを手がける総合紡織会社に成長しており、増産などで2010年までに売り上げを20億元に引き上げる方針という。(時事)

## 中国・経済

## 中国、石油製品価格制度改革への着手検討=燃料価格は上昇も

【北京6日ロイターE.S.=時事】中国のメディアや業界関係筋によると、中国政府は国内の石油製品価格制度改革への着手を検討しているが、こうした改革が実施に移されるようであれば、燃料価格は上昇を余儀なくされる見込みだ。

中国政府の改革案が施行されれば、石油精製業者らの利益は国際石油市場の変動によって左右されなくなる見込みだ。

また、精製業者は精製および輸送コストや税金に加えて固定マージンを上乗せできるようになる見通しだ。しかし、この新たな価格制度が導入されれば、消費者向け燃料価格が上がることになるという。

## ヤマハ発動機の重慶合併、オートバイの累計生産100万台突破

ヤマハ発動機は4日中国重慶市の合併会社「重慶建設ヤマハモーターサイクル」のオートバイ生産台数が、1992年の開業以来の累計で100万台を突破したと発表した。

同社は地元企業の重慶建設摩托車との折半出資会社。主に排気量125ccのオートバイを生産し、中国国内や西欧諸国で販売している。海外販売比率は約20%。

ヤマハと重慶建設摩托車は湖南省株州市でも、折半出資のスクーター生産会社「株州建設ヤマハモーターサイクル」を運営している。(香港時事)

## 11月の貿易黒字、233億ドル=依然高水準

【北京6日時事】6日の新華社電が伝えた税関統計によると、11月の中国の貿易黒字は233億7000万ドルとなった。単月では過去最大だった前月(238億3000万ドル)に次ぐ高水準。1~11月の累計では前年同期比660億ドル増の1570億ドルに達した。

人民元が11月に上昇ピッチを速めたほか、中国政府は輸出関連の税還付率引き下げなど抑制策を講じているが、ほとんど効果は上がっていない。黒字累計は既に昨年同年の1019億ドルを大きく上回り、人民元の上昇を求める米議会・産業界からの圧力が高まりそうだ。

1～11月の輸出は前年同期比27.5%増の8750億ドル、輸入は同20.5%増の7180億ドルだった。

税関総署は今年同年の貿易総額を24%増の1兆7580億ドル、輸出は27%増の9630億ドル、輸入は20%増の7950億ドルと予想。貿易黒字は1680億ドルに大幅拡大することになる。

## 外資の出資上限、当面維持＝中国銀行監督当局

【北京6日時事】新華社電によると、中国銀行業監督管理委員会の唐双寧副主席は6日、中国の銀行に対する外資の出資比率の上限規制を当面は維持すると声明した。中国は今月11日から、金融分野の開放策の一環として人民元業務の規制を撤廃するが、外資が国内銀行の支配権を握ることは許容しない姿勢を改めて示した。

中国は現在、外資の出資比率を単独で20%、複数でも25%までに規制している。先に米金融大手シティグループが率いる企業連合が広東発展銀行の株式約85%を取得する契約を結んだが、企業連合のうちシティグループとIBMの外資2社の比率は計24.7%だった。

唐副主席はまた、商業銀行による保険会社設立を認可するかどうかについて、「現在、政府内の関係部門と協議しているが、前向きな結果が出るだろう」と、積極姿勢を示した。唐副主席によると、交通銀行と中国建設銀行が既に、保険会社設立の認可を申請している。

## 10行余りが現法設立へ＝人民元業務参入で外資系銀行

【北京6日時事】6日の華僑向け通信社、中国新聞社電によると、中国銀行業監督管理委員会第3部の徐風主任は、全面的な人民元業務に参入するため、既に10行余りの外資系銀行が中国に現地法人を設立する意向を表明したと明らかにした。

中国は世界貿易機関(WTO)加盟時の条件履行のため先に「外資銀行管理条例」を公布。今月11日から、人民元の個人向け業務を解禁し、出店の地理的制限を撤廃する。ただ、外銀の参入には支店ではなく、現地法人化を事実上義務付けた。

徐主任は、具体的な銀行名には言及しなかったが、英スタンダード・チャータード銀行が現地法人設立を申請したと発表したほか、邦銀では、みずほコーポレート銀行が申請する方針。

## 中国・一般

## 河野衆院議長が月末に訪中＝胡主席会談も検討、交流強化へ

【北京6日時事】河野洋平衆院議長が今月25～27日に訪中する方向で調整を進めていることが分かった。複数の日中関係筋が6日までに明らかにした。河野議長は、日中友好7団体の一つである日本国際貿易促進協会の会長として訪中。中国側は重視しており、胡錦濤国家主席らが会談することも検討している。

日中関係は、10月の安倍晋三首相の訪中や11月にハノイで開催された同首相と胡主席による日中首脳会談などを通じて改善。来年春には温家宝首相が訪日する本格的な調整も進んでおり、中国政府は日中間の雰囲気盛り上げるため、各分野の交流を活性化させる方針を強化している。

今年10月には扇千景参院議長が訪中し、胡主席らと会談。河野議長も2004年9月に訪中している。中国側は、小泉純一郎前首相による靖国神社参拝問題で日中関係が冷え切った時期に河野議長が対日関係改善で果たした役割を評価している。

## 来日時の国会演説要望＝首脳会談で日程合意目指す - 中国首相

日中両政府が来年春で調整している温家宝首相の訪日について、中国側が温首相の国会演説を求めていることが6日分かった。複数の外交筋が明らかにした。実現すれば、中国の要人としては1985年4月の彭真全国人民代表大会常務委員長以来、3人目となる。

外交筋によれば、外務省の佐々江賢一郎アジア大洋州局長が先に北京で中国の武大偉外務次官と会談した際武次官が要請した。外国要人による国会演説の実施は衆参両院の議院運営委員会理事会で決定するが、政府内には「中国の国家元首である胡錦濤国家主席の方がふさわしい」との意見もあり、日中間で調整が続いている。

10月に訪中した安倍晋三首相は胡主席と温首相に対し、それぞれ来日を招請。11月にハノイで胡主席と再会談した際も、来年の早い時期の来日を要請した。

日中両政府は、来年3月末から4月上旬の間の温首相訪日実現を目指しており、フィリピン・セブ島で11日から始まる東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3（日中韓）首脳会議に合わせて予定される日中首脳会談で日程を正式合意したい考えだ。

## 農民らの列車妨害頻発 = 鉄道次官が報告

【北京6日時事】中国鉄道省の胡亜東次官は6日、「人民内部の矛盾が引き起こした集団の鉄道妨害事件が時々発生し、鉄道運輸の秩序を著しく乱している」と述べ、農民らの抗議行動で列車がストップする事態がしばしば起きていることを認めた。山西省太原市で開かれた鉄道の安全に関する会議で報告したもので、同次官は、放置すれば多数の死傷者を出す事故につながると警告した。

会議を主宰した中央社会治安総合治理委員会のウェブサイトによると、劉金国公安次官も「線路に寝転ぶなどして列車を止める」事件に言及。農民デモなど「集団性事件」の予防に努め、列車妨害が起きた場合は「果敢な措置」を取らねばならないと強調した。

## 日系企業の進出速報

### 日系企業の中国進出速報

#### 〔上海進出〕

#### ▼共同拓信公関顧問上海有限公司（独資、資本金400万元、代表・大橋栄）

出資 = 共同ビーアール株式会社（東京都中央区銀座7-2-22同和ビル 電話03-3571-5171）  
 主要業務 = 企業パブリックリレーションコンサルティング、展示会展代理サービス、CI企画、企業管理コンサルティング、PCグラフィックス制作など  
 所在地 = 上海市黄浦区西藏中路585号 新金橋広場6階A  
 電話6359-7811 FAX6359-7822  
 （注：登録内容の変更企業を含む）

#### 〔企業発表ベース〕（全中国）

#### ▼嘉興喜愛捷信息系統有限公司

出資 = 株式会社CIJ（横浜市西区平沼1-1-24横浜NTビル 電話045-324-0111）、上海技菱系統集成有限公司  
 主要業務 = 日本向けのオフショア開発、中国国内向けシステム開発等。06年設置、2008年操業開始  
 所在地 = （2年後の完成まで）浙江省嘉興市城南路1369号3号楼2楼（完成後）浙江省嘉興市中環南路北側亜太路西JRC大楼・嘉興科技城  
 電話 = 573-265-1611  
 代表者 = 総経理・水沼充（現在、上海技菱系統集成有限公司総経理）

#### ▼国営貿易（上海）有限公司大連分公司

出資 = コクヨ（大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 電話06-6976-1221）  
 主要業務 = 家具の両分野での製品・部材の輸入および中国国内への販売  
 所在地 = 大連市西岗区中山路147号 森茂大厦1801  
 電話 = 0411-8370-2660  
 代表者 = 喜多羅和宏

## ▼北京創元世紀投資諮詢有限公司

出資 = ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社 (東京都渋谷区円山町23-2 アレトウーサ渋谷3F  
電話03-5459-3674)

主要業務 = 投資コンサルティング事業。2007年1月下旬から2月初旬開設。

所在地 = 北京市朝陽区建国路88号 SOHO現代城C棟16階

問い合わせ先 = ネットエイジグループ 経営管理本部 電話03-5459-2255

代表者 = 董事兼総経理・木村健太郎

## Japan/World Today

**戦闘部隊、08年までに撤退可能 = 米軍任務はイラク支援へ移行 - 米独立委**

【ワシントン6日時事】イラク政策の洗い直しを進めていたペーカー元米国務長官ら超党派の独立委員会「イラク研究グループ」は6日、ブッシュ大統領に報告書を提出した。報告書はイラクの現状について「深刻で悪化しつつある」と分析し、駐留米軍の任務をイラク治安部隊支援に移行させることなどを提言。2008年第1.4半期までの米戦闘部隊の撤退が可能になるとした。また、イランやシリアとの対話をブッシュ政権に求めた。

ブッシュ大統領は報告書について「すべての提言を真剣に検討し、迅速に対応する」と約束。「報告書は共通の基盤を見いだす機会を与えてくれる」として、中間選挙で躍進した野党・民主党に協調を呼び掛けた。大統領は勧告を受けて、戦略修正作業を本格化させ、年内にも新戦略を打ち出す。

03年3月の対イラク開戦以来、米兵の死者は2900人を超え、イラク国内は宗派間抗争激化で「内戦状態」との見方が支配的となっている。民主党を中心に早期撤退を求める声が高まる中、大統領が大幅な政策転換に踏み切るかどうか焦点となる。

独立委の報告書は「米部隊の主要任務はイラク治安部隊の支援に移行すべきだ」と主張して、08年第1.4半期までに戦闘部隊の撤収が可能になるとし、米軍の大幅削減の道を開く内容となっている。

報告書は「イラク政府がとりわけ新たな治安任務を遂行する上で、当面、米国の支援を必要とするのは明白だ」としながらも、「米国は大規模な部隊のイラク駐留を継続するとの期限の定めのないコミットメント(約束)をすべきでない」と強調。イラク政府が治安改善や国民和解で目標を達成できなければ、政治、経済、軍事支援を削減するとの圧力を同国政府に掛けるよう勧告した。

報告書はこのほか、ブッシュ政権に対し、イランやシリアと建設的に関与していくべきだとして、直接対話を求めている。

イラク政策が最大の争点となった中間選挙での与党・共和党の敗北後、ブッシュ大統領はラムズフェルド国防長官を解任し、イラク戦略の見直しを関係省庁に指示。独立委の勧告内容も考慮して政策修正を行う考えを表明した。

独立委は今年3月、議会の要請で設置。ペーカー氏とハミルトン元下院議員が共同委員長で、閣僚、議員経験者ら8人が委員を務めている。

**骨子修正を申し入れへ = 政府案に批判噴出 - 道路財源一般化で与党**

道路整備に用途を限定している道路特定財源の見直しで、政府・与党は6日、年内の具体案取りまとめに向けて最終調整に入った。政府は同日、「道路歳出を上回る税収は(用途を限定しない)一般財源とする」ことを柱とする見直し案骨子を提示したが、与党側から批判が噴出。これを受け自民、公明両党がそれぞれ意見集約した上、修正内容を協議し、7日に政府に申し入れることになった。

与党内には、一般財源化した場合でもその分を高速料金引き下げなど道路関連事業に充てるべきだとの意見が強く、修正協議で中心議題となる見通し。塩崎恭久官房長官も6日午後の記者会見で「検討しなければいけない」と述べ、取りまとめに当たり課題の1つになるとの認識を示した。

政府案骨子では、安倍晋三首相の所信表明演説などに沿って、揮発油(ガソリン)税を念頭に、「2008年の通常国会において所要の法改正を行う」と見直し方針を明記。本来の税率よりも上乗せした暫定税率については、適用期限が切れる08年度以降も維持することを明示した。これに対し、自民党は同日午後、道路財源に関するプロジェクトチームを開催。塩崎官房長官が出席し骨子について説明したが、「道路整備を進めることが担保されない限りは反対だ」などの意見が続出し紛糾した。

政府案骨子には「真に必要な道路整備は計画的に進める」など与党側に配慮する文言も盛り込まれたが、これについても「内容が不明確」などの批判が相次ぎ、中川昭一政調会長が申し入れ内容を取りまとめ、修正に向けて政府側と交渉することを決めた。

一方、公明党も同日、幹部が集まって対応を協議。7日に党内の意見を集約し、政府に申し入れることを決めた。政府・与党は8日までの合意を目指して調整を続けるが、与党内には週明けにずれ込むとの見方も浮上している。

## 和歌山前知事を再逮捕 = 1000万円収賄認める - 談合容認見返り・大阪地検

和歌山県発注工事をめぐる談合事件で、便宜を図った謝礼として現金1000万円を受け取ったとして、大阪地検特捜部は6日、収賄容疑で前同県知事木村良樹容疑者（54）を再逮捕した。贈賄容疑で県とゼネコンの仲介役だった元ゴルフ場経営者井山義一容疑者（56）も再逮捕した。

官製談合事件は、県政トップの汚職に発展。特捜部は官業癒着の構造の全容解明を進める。

木村容疑者は「事実はその通り、間違いありません」と供述。井山容疑者も容疑を認めているという。

調べによると、木村容疑者は2004年6月ごろ、県庁内で、井山容疑者から現金1000万円を受け取った疑い。

井山容疑者は現金を持参し、前出納長水谷聡明被告（60）に「選挙で金がいるだろうから、知事のために使ってください。木村には言っているから」と手渡した。

水谷被告が「受け取りました」と報告すると木村容疑者は「分かった」と答えその後に井山容疑者に電話で「気遣ってくれてありがとう」と礼を述べていた。

木村容疑者は2000年の知事初当選後、井山容疑者に対し、県内の談合を仕切るよう依頼し、官製談合の仕組みを構築。調べに対し、同年から毎年数百万円を井山容疑者から受領していたことも認めているという。

特捜部は井山容疑者による現金提供が、談合をめぐる謝礼や今後も取り計らいを受けたいとの趣旨だったと判断。木村容疑者へのわいろに当たると認定した。

木村容疑者は1000万円のうち約半分を、自分の中傷記事を掲載しようとした業界紙を抑える工作資金に使用。県庁秘書課で残りを管理させ、家族の海外旅行や車の維持管理費などに充てていた。

井山容疑者は04年11月10日に実施されたトンネルと下水道の工事計3件の入札で、ハザマ、東急建設、熊谷組をそれぞれ中心とする共同企業体に落札させるよう口利きする見返りに、3社から計約1億7000万円を受領していた。

特捜部は6日、競売入札妨害罪で木村容疑者を起訴。同容疑者は起訴事実を認めている。

## 人事・訃報

**前田建、不祥事受け上田会長らが退任＝福島県汚職事件で経営刷新**

前田建設工業は6日、上田恵一郎会長が相談役に退き、川嶋信義副社長が取締役に降格する人事を発表した。前福島県知事の汚職事件で元役員に関与の疑いもたれるなど不祥事が相次いだことから、経営体制を改める。2007年1月1日付。

会長は当面空席にし、副社長には友部雄策専務が昇格する。前田又兵衛名誉会長は既に不祥事の道義的な責任を取り、11月末で辞任した。

**今村一輔氏死去（太平洋セメント前会長）**

今村 一輔氏（いまむら・かずすけ＝太平洋セメント前会長）2日午前7時15分、呼吸器不全のため東京都千代田区の病院で死去、79歳。大分県臼杵市出身。葬儀は近親者で行った。後日「お別れ会」を開催するが、日時などは未定。喪主は妻菊枝（きくえ）さん。

東大経卒。小野田セメント社長を務めていた94年10月に秩父セメントと合併。秩父小野田会長だった98年10月には日本セメントと合併し、新会社である太平洋セメント会長となった。02年4月に相談役に退き、06年6月から特別顧問。石灰石鉱業協会会長、セメント協会会長、日本コンクリート工業協会会長も務めた。97年に勲二等瑞宝章受章。

自宅は非公表

**丹治一雄氏死去（元日東紡績〈現日東紡〉常務）**

丹治 一雄氏（たんじ・かずお＝元日東紡績〈現日東紡〉常務）6日午前8時5分、肺炎のため千葉県松戸市の病院で死去、82歳。福島市出身。葬儀は9日午前10時30分から松戸市千駄堀620の1の昭和セレモニー松戸儀式殿で。喪主は妻照子（てるこ）さん。

自宅は非公表

## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

6日17時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00871	0.00655	0.01339	0.03089	0.31013	0.43096	79.3797	140.038	0.38793	7.98327	0.06765	0.28131	0.06813
米ドル 1USD=	114.790	-	0.75160	1.53750	3.54550	35.6000	49.4700	9112.00	16075.0	44.5300	916.400	7.76570	32.2920	7.82010
ユーロ 1EUR=	152.728	1.33050	-	2.04564	4.71729	47.3658	65.8198	12123.5	21387.8	59.2472	1219.27	10.3323	42.9645	10.4046
Sドル 1SGD=	74.6602	0.65041	0.48884	-	2.30602	23.1545	32.1756	5926.50	10455.3	28.9626	596.033	5.05086	21.0029	5.08624
リンギ 1MYR=	32.3763	0.28205	0.21199	0.43365	-	10.0409	13.9529	2570.02	4533.92	12.5596	258.468	2.19030	9.10788	2.20564
バーツ 1THB=	3.22444	0.02809	0.02111	0.04319	0.09959	-	1.38961	255.955	451.545	1.25084	25.7416	0.21814	0.90708	0.21967
ペソ 1PHP=	2.32040	0.02021	0.01519	0.03108	0.07167	0.71963	-	184.192	324.944	0.90014	18.5244	0.15698	0.65276	0.15808
ルピア 1IDR=	0.01260	0.00011	0.00008	0.00017	0.00039	0.00391	0.00543	-	1.76416	0.00489	0.10057	0.00085	0.00354	0.00086
ドン 1VND=	0.00714	0.00006	0.00005	0.00010	0.00022	0.00221	0.00308	0.56684	-	0.00277	0.05701	0.00048	0.00201	0.00049
ルピー 1INR=	2.57781	0.02246	0.01688	0.03453	0.07962	0.79946	1.11094	204.626	360.993	-	20.5794	0.17439	0.72517	0.17561
ウォン 1KRW=	0.12526	0.00109	0.00082	0.00168	0.00387	0.03885	0.05398	9.94326	17.5415	0.04859	-	0.00847	0.03524	0.00853
香港\$ 1HKD=	14.7817	0.12877	0.09678	0.19799	0.45656	4.58426	6.37032	1173.36	2070.00	5.73419	118.006	-	4.15829	1.00701
台湾\$ 1TWD=	3.55475	0.03097	0.02328	0.04761	0.10979	1.10244	1.53196	282.175	497.801	1.37898	28.3785	0.24048	-	0.24217
人民元 1CNY=	14.6788	0.12788	0.09611	0.19661	0.45338	4.55237	6.32601	1165.20	2055.60	5.69430	117.185	0.99304	4.12936	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じましても、当社は一切の責任を負いかねます。

## 三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート

2006/12/6の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
シンガポール・ドル	1.5410	1.5362 ~ 1.5410	1.5370	-	3.3750	2895.02	-6.97
マレーシア・リンギット	3.5545	3.5350 ~ 3.5640	3.5470	-	3.7200	1098.35	+9.39
タイ・バーツ	35.600	35.600 ~ 35.690	35.630	35.907	4.9700	744.45	+2.00
フィリピン・ペソ	49.450	49.450 ~ 49.570	49.500	49.520	8.0000	2797.79	-10.30
韓国・ウォン	920.5	916.4 ~ 922.0	916.4	926.6	4.4800	1413.73	-6.86
香港ドル	7.7703	7.7655 ~ 7.7707	7.7663	-	4.02	19026.36	+82.17
台湾ドル	32.314	32.193 ~ 32.325	32.297	-	1.6580	7693.33	+83.43
中国人民幣	7.8233	7.8220 ~ 7.8251	7.8234	7.8226	2.2700	2266.31	-17.58
						ベトナムドン中銀参考相場	16,065

## 前営業日の動き

インドネシア・ルピア	9145	9115 ~ 9148	9115	-	5.7500	1776.76	+45.52
インド・ルピー	44.5750	44.5200 ~ 44.6000	44.5250	44.5600	6.1250	13	937.65

注) 【為替レート】シンガポール、タイ、香港：東京時間9時 - 17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引

【中銀参考】タイ・韓国：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢

【主要金利】シンガポール、マレーシア、香港：銀行間3ヶ月物金利。中国：1週間物金利。その他：翌日物金利

【株式】東京時間17時頃の水準（中国：上海A株価指数）

## ・経済指標等

特になし

## ・市況 「韓国ウォンが急騰」

円が対米ドルで堅調に推移する中、6日のアジア通貨は全面高の展開となった。韓国ウォンは心理的抵抗線であった920を超えて急伸、アジア通貨危機以来の高値となる916.4まで上昇した。シンガポールドドルはアジア通貨危機以来の1.5362、フィリピンペソは2002年以来の49.45、マレーシアは昨年7月の為替制度変更以来の3.5350と、それぞれ高値を更新した。

## ・トピックス

## &lt;タイ&gt;

タリサ中銀総裁は、パーツ高を抑えるために一段の措置が必要かどうかを決める前に、これまでの投機抑制策の効果を注視していくとの見解を示した。

## &lt;香港&gt;

国際通貨基金（IMF）は、香港ドルの米ドルペッグ制について、人民元相場が上昇しているものの、依然として適切な制度であるとの見解を示した。

## &lt;中国&gt;

商務部は、2007年の小売売上高は前年比+13%となり、8兆6000億元になると予想した上で、安定的且つ高い経済成長と政府による農村部の消費振興策により、家計支出の持続的な拡大にとって好ましい環境が作られているとした。

鄭新立 共産党中央政策研究室副主任は、中央経済工作会議が2007年のGDP伸び率目標を前年比約+8%に設定したことを明らかにした。

韓永文 国家発展改革委員会秘書長は、来年の同国経済は投資の伸びの減速や貿易黒字の縮小を受け、適度に減速するとして上で、来年は建設関連の債券発行が減少することなどを理由に、財政赤字が一段と減少するとの見解を示した。

蘇寧 中銀副総裁は、国営銀行の事業範囲について、保険や証券など他分野への拡大を徐々に進める方針であることを明らかにした。

## &lt;アジア&gt;

ジョン・リプスキー IMF 第1副専務理事は5日、IMFが2007年の世界経済予測を下方修正する予定であるとしたうえで、見通しは依然として健全な水準であるとの見解を示した。また、2007年は米経済が軟化する一方で、欧州とアジアの新興国が世界経済の牽引役として台頭する大きな変化が予想されると指摘し「来年は世界経済にとって重要な変化の年になる。世界経済の根本的な牽引役は変わりつつあり、変わっていくだろう。政策担当者は大きな構造変化という点でこの良好な環境を確実に維持するよう注意が必要となるだろう」と述べた。

(三菱東京UFJ銀行 市場業務部)

**米国市場サマリー（6日）**

## 【株式】NY株、3日ぶり反落

米株式相場は、堅調な米民間雇用報告を受けて利下げ観測の後退から売りが優勢となり、3日ぶりに反落して引けた。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比22.35ドル安の1万2309.25ドル、ハイテク株中心のナスダック総合指数は6.52ポイント安の2445.86で引けた。ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比8億5013万株増の27億6197万株（暫定値）。

## 【為替】円、115円台前半

ニューヨーク外国為替市場の円相場は、堅調な米雇用情勢を背景にしたドル買いに押され、軟調に推移した。午後5時現在は、1ドル=115円21-31銭と前日同時刻（114円85-95銭）比36銭の円安・ドル高で取引されている。ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ=1.3282-3292ドル（前日午後5時は1.3312-3322ドル）、対円では同153円09-19銭（同152円96銭-153円06銭）。

## 三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 12/6

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	115.90	113.90	113.54	カナダドル	102.17	98.97	98.69
ユーロ	154.50	151.50	151.08	英ポンド	230.73	222.73	221.97
スイスフラン	97.24	95.44	95.24	デンマーククローネ	20.82	20.22	20.16
ノルウェークローネ	19.12	18.52	18.46	SWEDEN クローナ	17.33	16.53	16.48
豪ドル	92.53	88.53	88.21	NZドル	81.04	77.04	76.72
中国人民元	---	---	---	香港ドル	15.22	14.36	14.31
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	75.56	73.90	73.71
メキシコペソ	11.61	9.61	---	タイバーツ	3.31	3.15	3.13
インドルピア	2.76	2.46	---	パキスタンルピア	2.05	1.75	---
KW ディナール	406.13	390.13	---	サウジアラビア	31.48	29.88	29.77
UAE ディルハム	32.01	30.65	30.54	カタールリヤル	32.29	30.93	---
韓国ウォン	12.72	12.32	---	INDONE ルピア	1.39	1.15	---
フィリピンペソ	2.48	2.20	---	南アフリカランド	17.81	14.81	---
チェココルナ	5.57	5.33	---	露ルーブル	4.67	4.17	---
HUNG フォリント	0.62	0.58	---	POLAND ズロチ	41.29	38.89	---
スロバキアコルナ	4.50	4.10	---				

(注) インドルピア、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピアのTTBは参考相場

## アジア主要市場の株価指数 (6日、カッコ内は前営業日比)

上海B株	123.838(-0.665)	シンガポールS T 5 5種	2895.02(-6.97)
深センB株	390.85(+0.67)	クアラルンプール総合	1098.35(+9.39)
香港・ハンセン	19026.36(+82.17)	マニラ総合	2797.79(-10.30)
台湾加権平均	7693.33(+83.43)	インドネシア総合	1784.428(+7.670)
ソウル総合	1413.73(-6.86)	バンコクS E T	746.16(+3.71)

## 利食い売りに反落=安値からは上げる〔上海・深セン株式〕(6日)

【上海6日ロイターES=時事】6日の上海・深セン株式市場の株価は反落して引けた。上海総合株価指数が年初来で80%強上昇したのを受け、主要株である中国石油化工(シノペック)が幅広いテクニカルな修正を主導した。

外貨建てB株と人民元建てA株の両方をカバーする上海総合株価指数は16.681ポイント(0.77%)安の2156.604で終了した。ただ終値は取引時間中の安値である2097.417からは上げた。取引終盤に安値拾いの買いが入ったことが株価を支えた。

上海A株の売買代金は621億元(約79億4000万ドル)と数年ぶりの高値水準。

## 東証出来高・指数(6日、平均株価単位=円)

第1部		第2部	
指数	1,615.17 (+16.28)	指数	4,120.04 (+15.01)
出来高概算	165,609万株	出来高概算	3,670万株
日経平均	16,371.28 (+105.52)		

## 新聞各紙から

## 東京各紙朝刊(7日)

## 【1面トップ】

〔朝日〕急増未払い治療費 支払い肩代わり請求へ 病院団体、国保・健保側に  
 〔毎日〕〔読売〕〔産経〕イラク駐留米軍 全戦闘部隊の撤収勧告 08年春までに 研究グループ報告書提出 主要任務、「支援」に転換 出口戦略へ転換促す 大統領、丸のみ拒否 大統領の決断焦点 カギ握るゲーツ氏 イラク政策 「極端な変更なし」 政府、米対応見極め  
 〔日経〕エルピーダ 台湾に半導体新工場 合併で交渉、8000億円負担 DRAM生産能力3倍超、サムスンに匹敵 勝ち残りへ巨額投資 合併なら1兆円台  
 〔東京〕内閣支持48.6%に急落 復党「評価せず」67.9% 電話世論調査

## 【共通ニュース】

道路特定財源 08年法改正を明記 政府方針提示、与党受け入れへ 安倍改革に試練 自民に譲歩「玉虫色」に 実態は「優先財源」化  
 天下りあっせん全廃案 諮問会議、民間議員きょう提案  
 和歌山前知事再逮捕 受注調整見返り、1000万円収賄容疑  
 都知事3選出馬へ きょう都議会で正式表明  
 国民投票法案 自民「18歳以上」了承 特命委、民主と一本化へ調整  
 信金顧客情報314万件誤登録 6人融資断られる  
 フィジー非常事態宣言 国連総長が非難  
 2年連続ベア要求へ 電機連合「月額2000円以上」  
 豚肉脱税121億円 2ルート総額 新たに3人逮捕  
 スケート連盟背任事件初公判 元会長起訴事実認める 検察「損害6390万円」

## 【日経】

移転価格税制 納付猶予で二重払い防止 自民税調、運用見直し方針 (1)  
 自治体の破綻防止 財政4指標に公表義務 公社・三セクも対象 総務省方針、年明けに法改正案 (3)  
 住宅優遇税制、軒並み延長 住宅ローン減税、10年・15年選択制に 自民税調方針 (5)  
 景気一致指数 2カ月ぶり50%超 10月77.8% 足元の景気、底堅く (5)  
 地銀、最終益2.3%減 融資伸び悩み、業務純益4.1%減 上場89行9月中旬 (7)  
 三井物産 ブラジルで地下鉄事業 現地企業に10%超出資 車両やシステム調達 (13)